

日本公衆衛生学会による「たばこのない社会」の 実現に向けて” 宣言までの経緯

フクダ カツヒロ
福田 勝洋*

Key words : 喫煙対策, WHO, 勧告, 宣言

I はじめに

平成12年7月28日, 日本公衆衛生学会は「たばこのない社会」の実現に向けて”を宣言した¹⁾。その後, 遅きに過ぎた等の意見や感想を耳にするので, 当学会宣言に至るまでの背景の一端としてWHOにおけるたばこ対策の経緯を俯瞰すると共に, 他の国内学会による宣言類も概観し, 当宣言に対する学会員の種々の意見交換を期待して本論文をまとめた。

II たばこ対策に関する宣言・勧告・声明類の経緯

1. WHO

1964(昭39)年に米国公衆衛生監諮問委員会報告書「喫煙と健康」²⁾が発表され, 1970(昭45)年には第23回WHO総会(以下, 総会)において, 喫煙の健康影響を主題とする世界保健デーの早期開催, 喫煙抑制対策推進専門委員会の招集, たばこ生産国における代替農産物研究の必要性の国連食料農業機構(FAO)への喚起等の, 喫煙対策を事務局長に要請する決議がされた³⁾。1971(昭46)年の第24回総会でも, FAOに対する一層の注意喚起の他, 喫煙習慣抑制を旨とする健康教育の強化等が事務局長に要請された⁴⁾。1976(昭51)年の第29回総会では, 喫煙対策のための立法, その他の方策を検討すべきであることが勧告された⁵⁾。1978(昭和53)年の第31回総会は, 喫煙しないことをテーマとする世界保健デーの早期実施等の喫煙対策強化を事務局長に要請した⁶⁾。

1980(昭55)年の世界保健デーには, 「喫煙か健康か, 選ぶのはあなた」とう標語を掲げた⁷⁾。1986(昭61)年の第39回総会は, 非喫煙者の受動喫煙からの保護, 保健医療施設内における医療関係者の率先垂範, たばこ使用の維持促進に関わる社会経済的, 日常行動的誘因の段階的排除等の必要性が決議された⁸⁾。また, 1987(昭62)年の第40回総会では, WHO 40周年記念として1988(昭63)年4月7日を世界禁煙デーとし, 各方面での禁煙世論を喚起することが要請された⁹⁾。1988(昭63)年の第41回総会は, たばこが主収入源の発展途上国における行動計画を作成すること等が事務局長に要請された¹⁰⁾。1989(平成元年)年の第42回総会は, 国連が各国の保健福祉関連部門やNGOと密接に連携することや, たばこが主収入源とする発展途上国における環境, 健康等への影響を調査すること等を事務局長に要請するとともに, 毎年5月31日を世界禁煙デーとすることを決議した¹¹⁾。

1990(平2)年の第43回総会では, 受動喫煙予防のため立法, その他の方策を計画すべきであることが各国に表明された¹²⁾。1991(平3)年の第44回総会は公共交通機関における受動喫煙を防止する必要性を取上げた¹³⁾。1992(平4)年の第45回総会は, たばこ生産に伴う社会経済的問題に関わるWHOの関心事に関して, 経済社会理事会も関心を持つよう事務局長が働きかけることを要請した¹⁴⁾。1993(平5)年の第46回総会は, 事の重大性に鑑み, 国連事務総長が国連関連の建築内での全たばこ製品の販売と使用を禁止するよう, WHO事務局長が申し入れることを要請した¹⁵⁾。1995(平7)年の第48回総会は, 国連によるたばこ規制のための指針, 宣言, 協定等の国

* 久留米大学医学部公衆衛生学講座
連絡先: 〒830-0011 久留米市旭町67
久留米大学医学部公衆衛生学講座 福田勝洋

際的な手段の実施可能性について、翌年の総会で事務局長から報告することを求めた¹⁶⁾。1996(平8)年の第49回総会は、事務局長に対し、たばこ規制のための枠組み条約の準備を開始することを要請した¹⁷⁾。1999(平11)年の第52回総会は、2003年での批准を目標に、「たばこ規制のための枠組み条約」について国際的交渉に入ることを決議した¹⁸⁾。

2. 日本公衆衛生学会

一方、国内でも喫煙抑制を目指す種々の活動が始まってはいたが、学会での一例としては1978(昭53)年11月21日、当学会の地方会としての第30回北海道公衆衛生学会(石井慶蔵会長)で、「公衆衛生からみた喫煙、健康教育的アプローチ」と題するシンポジウム¹⁹⁾が開かれ、喫煙抑制活動の必要性が認識された。

1980(昭55)年10月30日の第39回日本公衆衛生学会総会(柳沢利喜雄学会長)シンポジウム「喫煙と健康」において、当学会としても真剣に取り組む必要があることが指摘された²⁰⁾。1987(昭62)年1月27日の当学会理事会(以下、理事会)は、青木國雄理事から提案のあった「喫煙問題委員会」を発足させ、当学会の基本方針を作ることを決定した²¹⁾。5月11日の同理事会は、同委員会委員長として青木國雄理事を、同委員として8人の学会員を、また、同委員会方針として、①喫煙と保健問題に関する科学的研究資料をまとめる、②各専門委員から最近の情報を集めまとめる、③喫煙対策についての資料を収集する、④各年度の学会長に要請して喫煙と健康障害のセッションを設ける、シンポジウムを持つ等、積極的に学会員に関心を広める活動をしていただく、⑤理事長、理事各位に、この委員会の活動を逐次報告して今後の活動の方針について意見をいただく、を了承した²²⁾。同年11月の同理事会には青木委員長から同委員会について書面で報告が出された²³⁾。なお、この委員会では当学会として何らかの声明を出すべきであるとの議論があったが、理事会でどのように検討されたか定かでない議事録要旨にも記述はない。

1991(平3)年の第50回日本公衆衛生学会総会(角田文男学会長)シンポジウム「喫煙予防への道」での討論を通じて、当学会から喫煙予防に関する何らかの公式声明を出すべきであるとの発言

があり賛同の拍手もあったので、司会の一人であった筆者から当学会理事長宛にその経緯の報告と然るべき処置を依頼する手紙を出したところ、理事会は、「本テーマは第51回学会総会の特別分科会およびシンポジウムとしてもとりあげることでされており、今後ともいろいろな形で努力していく必要のあることを確認した²⁴⁾。筆者にも同一内容の書状が郵送された。1992(平4)年9月22日の平成4年度第3回理事会議事録要旨には、「喫煙対策について本学会として“提言を作成し公表して欲しい”との提案が一部の評議員から理事長宛に提出された。協議の結果、その取扱いについては引き続き検討して行くこととした。」と記載されている²⁵⁾。また、同年10月20日の平成4年度当学会評議員(以下、評議員)会議事録要旨では「大島明評議員から、第3回理事会にも提案のあった“喫煙対策に関する提言”についての質問があり、重松理事長から次のような回答をした。この喫煙に係わる諸問題は学会としても重要なことと認識しており、一昨年から継続して学会総会シンポジウム課題に取り上げていただいている。提案の件については議事録に記録されているが、引き続き理事会で検討することとしている。」と記載されている²⁶⁾。同年10月の第51回日本公衆衛生学会総会(高石昌弘学会長)では、シンポジウム「喫煙対策と公衆衛生」が持たれた他、学会長要望課題分科会として「喫煙対策」が設定された。1993(平5)年の第52回日本公衆衛生学会総会(重松峻夫学会長)では、第2分科会ミニシンポジウムとして、「喫煙と生体影響」、「喫煙と医療費等」、「喫煙防止教育」、「喫煙対策における保健医療従事者の役割」があった。当学会では喫煙関連演題を、通常、第2分科会「健康教育・ヘルスプロモーション」に含めて扱っている。

この後数年間、理事会議事録要旨を見る限りでは当学会として“喫煙対策に関する提言”を具体化する動きはみられなかった。1999(平11)年の平成11年度評議員会で喫煙対策に関する当学会の意見表明とその検討委員会の設置方を筆者が提案したところ、「タバコに関する委員会設置の提案があり、今後理事会で検討することとした。」となった²⁷⁾。その後、大見広規評議員から、「当学会として提言を公表すべきであるという意見書に評議員の署名を集め理事会に提出する」旨の提案

があり、10人の有志評議員名での賛同依頼書と自筆署名用葉書が全評議員に郵送された。その結果、237人中140人の賛同を得て、「日本公衆衛生学会による“喫煙対策に関する意見声明”の実施についての要望書」が有志評議員名で多田羅浩三理事長に提出され、理事会は、「“喫煙対策に関する意見表明”の実施については、地域保健委員会でもとめた原案の取り扱いについて協議した結果、全評議員に送付し意見を求め、次回理事会に諮ることとした。」²⁸⁾。平成12年7月28日の理事会は、「“たばこのない社会”の実現に向けて」と題する宣言²⁹⁾を当学会機関誌に掲載するとともに関係機関に送付することを決めた³⁰⁾。

3. その他の国内学会

国内の医学会は現在少なくとも約260団体ほど存在しているが、たばこ対策に関する公式の宣言・勧告・声明類が出されるようになったのは比較的最近のことである。1997(平9)年4月、日本呼吸器学会の「喫煙に関する勧告」では、①喫煙の害についての啓発活動を行う、②学会場、公共施設等の禁煙を推進する、③医療機関、教育機関、地域において禁煙指導を行う。④関係省庁、行政機関等に働きかけ、タバコの販売や広告の規制等に向け積極的に取り組むことなどを総会で採択した³¹⁾。1998(平10)年12月、日本がん疫学研究会は「防煙、禁煙、分煙のすすめ」として、喫煙を始めない(防煙)、喫煙を止める(禁煙)、受動喫煙を防止する(分煙)よう、個人的にも公的にも努力すべきであるなどの提言を出した³²⁾。また1999(平11)年6月、日本小児科学会は「小児期からの喫煙予防に関する提言」；①小児科医が喫煙予防活動すること、②喫煙予防教育を幼児期から始め、家庭や学校に広め、教職員も禁煙に努めること、③たばこ自動販売機を規制すること、④たばこの広告を禁止することなど提言した³³⁾。2000(平12)年には当学会に続いて日本肺癌学会が「日本肺癌学会は、医療従事者はもとより広く国民全体にタバコのない社会づくりを強く勧告する」という「禁煙宣言」を出した³⁴⁾。

III おわりに

本論文は当学会機関誌やインターネット、その他の方法で筆者が知りえた範囲でもとめたものである。また、筆者は当宣言の成立過程に多少とも

関わった者であるため、当宣言に関する意見などをこの段階で表明すべきではないと考える。むしろ上記の経緯や内容について広く学会員のご意見等が当学会機関誌の「会員の声」に発表されることを期待する。

(受付 2000.12. 6)
(採用 2001. 3.23)

文 献

- 1) 日本公衆衛生学会：「たばこのない社会」の実現に向けて、日本公衛誌 2000; 47: 844
- 2) U. S. Department of Health, Education and Welfare. Smoking and Health: Report of the advisory committee to the Surgeon General of the Public Health Service. U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Center for Disease Control. PHS Publication, 1964; No. 1103
- 3) WHO: WHA23. 32 Health Consequences of Smoking, 1970 (<http://www.who.int/> →Reports→WHO Policy Documentation→Search Infobases→World Health Assembly Resolutions and Decisions の順にクリック後に検索；文献4-18も同様)
- 4) WHO: WHA24. 48 Health Consequences of Smoking, 1971
- 5) WHO: WHA29. 55 Smoking and Health, 1976
- 6) WHO: WHA31. 56 Health hazards of smoking, 1978
- 7) WHO: WHA33. 35 WHO's programme on smoking and health 1, 1980
- 8) WHO: WHA39. 14 Tobacco or health, 1986
- 9) WHO: WHA40. 38 7 April 1988: a world no-smoking day, 1987
- 10) WHO: WHA41. 25 Tobacco or health, 1988
- 11) WHO: WHA42. 19 Tobacco or health, 1989
- 12) WHO: WHA43. 16 Tobacco or health, 1990
- 13) WHO: WHA44. 26 Smoking and travel 2, 1991
- 14) WHO: WHA45. 20 Multisectoral collaboration on WHO's programme on "tobacco or health", 1992
- 15) WHO: WHA45. 20 Use of tobacco within United Nations system buildings, 1993
- 16) WHO: WHA48. 11 An international strategy. for tobacco control, 1995
- 17) WHO: WHA49. 17 International framework convention for tobacco control, 1996
- 18) WHO: WHA52. 18 Towards a WHO framework convention on tobacco control. 1999
- 19) 三宅浩次, 並木正義, 福田勝洋, 他. 公衆衛生からみた喫煙, 公衆衛生 1979; 43: 804-807
- 20) 富永祐民. 喫煙と健康, 日本公衛誌 1981; 28: 245-246
- 21) 昭和61年度第5回日本公衆衛生学会理事会議事録

- 要旨, 日本公衛誌 1987; 34: 343
- 22) 昭和62年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録
要旨, 日本公衛誌 1987; 34: 604
- 23) 昭和62年度第4回日本公衆衛生学会理事会議事録
要旨, 日本公衛誌 1988; 35: 48-49
- 24) 平成3年度第5回日本公衆衛生学会理事会議事録
要旨, 日本公衛誌 1992; 39: 185-186
- 25) 平成4年度第3回日本公衆衛生学会理事会議事録
要旨, 日本公衛誌 1992; 39: 817-818
- 26) 平成4年度日本公衆衛生学会評議員会議事録要
旨, 日本公衛誌 1992; 39: 950-951
- 27) 平成11年度日本公衆衛生学会評議員会議事録, 日
本公衛誌 1999; 46: 1102-1104
- 28) 平成12年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事
録, 日本公衛誌 2000; 47: 538-540
- 29) 日本公衆衛生学会会報, 日本公衛誌 2000; 47: 844
- 30) 平成12年度第2回日本公衆衛生学会理事議事要
旨, 日本公衛誌 2000; 47: 838-841
- 31) 日本呼吸器学会, 「喫煙に関する勧告」採択につ
いて, 日胸疾会誌 1997; 35: 会告頁
- 32) 日本がん疫学研究会, 防煙, 禁煙, 分煙のすす
め, 日本醫事新報 1998; No 3896: 37-40
- 33) 日本小児科学会, 「小児期からの喫煙予防に関す
る提言」, 日本小児科学会雑誌 1999; 103: 会報頁
- 34) 日本肺癌学会, 「禁煙宣言」, 肺癌 2000; 7 会告頁
-